

令和 2 年度

教育委員会点検評価報告書
(令和元年度事務事業分)

令和 2 年 1 0 月
印南町教育委員会

は じ め に

本町では、「豊かな心を育む 子育て 教育の郷 いなみ」を推進するため第5次印南町長期総合計画後期基本計画（平成28年3月）、子ども・子育て支援事業計画「みんなが輝く『いなみっ子未来プラン』」（平成27年3月）に沿った、家庭教育、幼児教育、学校教育、生涯学習を通して連続性・系統性のある印南町の教育を展開しています。

本報告書は、令和元年度に実施した事務事業についての課題や今後の取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図るために行った点検評価の結果をまとめたものです。

今後とも、教育行政の充実、推進に努めてまいりますので、皆様のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和2年10月

印南町教育委員会

目 次

印南町教育委員会評価に当たって・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

点検評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

学校教育関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

生涯学習関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

幼児対策関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

～印南町教育委員会評価に当たって～

1 はじめに

印南町教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づきPDCAのマネジメントサイクルを確立すべく、事務事業の点検評価（以下「評価等」という。）を実施し、印南町教育委員会評価委員会（以下「評価委員会」という。）の意見を受け、報告書としてまとめました。



2 評価の対象

第5次印南町長期総合計画に基づく、印南町教育計画により実施した事業のうち、主な27の事業について評価の対象としました。

3 評価等の方法

- (1) 評価等の際し、まず教育委員会担当者において事務事業ごとに自己点検評価を行い、評価調書を教育長に提出し、教育委員会としてとりまとめたうえで評価委員会に報告しました。
- (2) 評価等の際し、評価等の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方などで構成する評価委員会で、様々な意見を頂き最終評価を行いました。
- (3) 評価等については、必要性、有効性、経済・効率性、目標達成度の観点から分析し、課題や今後の対応等について示しました。

(4) 評価は、それぞれの評価項目において次の4段階評価としました。

○必要性・・・・・・(住民ニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。)

4：必要性は高い。

3：必要性はある。

2：必要性は少ない。

1：必要性はない。

○有効性・・・・・・(施策や目的の実現に寄与しているか。)

4：効果は高い。

3：効果はある。

2：効果はあまりない。

1：効果はない。

○経済・効率性・・(事務効率化・コストを縮減しているか。)

4：効率性は高い。

3：効率的である。

2：あまり効率的ではない。

1：効率的ではない。

○目標達成度・・(計画どおりに目標を達成できたか。)

4：十分できている。

3：できている。

2：あまりできていない。

1：できていない。

(5) 評価の今後の方向性については、「拡大」、「維持」、「見直し」、「休止」、「廃止・終了」の5つの方向性で表しました。

(6) 評価等の際し、客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方3名で構成する教育委員会評価委員会で様々なご助言を頂きました。

なお、委員は次の方々です。

職 名	氏 名	所属等
委員長	大江 輝男	学識経験者
副委員長	山岡 俊明	学識経験者
委 員	岡本 真由美	学識経験者

4 評価等の結果

評価の結果は以下の通りです。

ア 教育委員会評価

拡大する	維持する	見直しする	休止する	廃止：終了する
2	21		1	3

イ 教育委員会評価委員会評価

拡大する	維持する	見直しする	休止する	廃止：終了する
4	19		1	3

5 まとめ

27の事業のうち「廃止する：終了する」とされているのは、小学校普通教室等空調整備事業、令和を祝う「石見神楽」競演会実施事業と切目王子前公衆トイレ整備事業の3つの事業で、いずれも令和元年度の単年度の事業で、施設・設備の完成、イベントの終了によるものであります。

また「拡大する」と評価されたものは、印南町 ICT 教育推進事業、紀の国緑育推進事業、読書のまちづくり事業と図書館司書配置事業の4つの事業です。休止するとされたのは中学校部活動指導員配置事業で、該当部活動が部員0

読書のまちづくり事業と図書館司書配置事業は教育委員会評価では「維持する」としましたが、評価委員会の評価では「拡大する」とされました。

「休止する」とされたものは中学校部活動指導員配置事業で該当の部活動が休部状態になったことによるものです。残り19の事業は概ね維持するとされました。

今後この評価結果を来年度以降の教育行政に反映させ、時代の流れを見極め、住民のニーズに応えられるよう、その目的、必要性、効果等を十分に検討しながら、事務事業に取り組んで行きたいと思います。

点検評価結果

学校教育関係

防災「いなみっ子」未来プロジェクト事業・・・・・・・・・・	6
人権教育総合推進事業・・・・・・・・・・	7
紀の国緑育推進事業・・・・・・・・・・	8
学校給食調理事業・・・・・・・・・・	9
各種学校教育補助事業・・・・・・・・・・	10
印南町学習支援員配置事業・・・・・・・・・・	11
中学校部活動指導員配置事業・・・・・・・・・・	12
特色ある学校づくり実践研究事業・・・・・・・・・・	13
学力向上に係る標準学力調査事業・・・・・・・・・・	14
外国青年招致事業・・・・・・・・・・	15
印南町 ICT 教育推進事業・・・・・・・・・・	16
印南町立小中学校通学及び校外活動スクールバス運行事業・・・・・・・・	17
4 小学校普通教室等空調整備設置事業・・・・・・・・・・	18

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	防災「いなみっ子」未来プロジェクト事業
目的	文部科学省委託「学校安全総合支援事業」として学校の防災教育を推進していく中で、教育委員会及び学校における取組みを『防災「いなみっ子」未来プロジェクト』として位置づけ、さらなる防災教育を推進する。
事業内容	継続した防災避難訓練及び家庭内ワークショップの実施と、地域を巻き込んだ防災教育を推進していくことで、地域全体の防災意識及び防災力の向上を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,077,175	防災教育消耗品、災害記録冊子、緊急地震速報保守費等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	500,000	学校安全総合推進事業県補助金〔10/10〕
	その他収入	0	
	一般財源	577,175	

実績・成果	○各小中学校で定期的な防災避難訓練の実施〔全小中学校〕 ○小中学校一斉防災避難訓練、全国一斉緊急地震速報活用訓練の実施〔全小中学校〕 ○災害発生時の情報伝達訓練〔全小中学校〕 ○防災避難マップづくり〔印南小・切目小〕 ○家庭内ワークショップの実施〔印南小・切目小・稲原中〕 ○印南校区防災フォーラム（避難弱者による避難体験）〔印南中〕 ○『印南の災害記録』冊子作成〔印南中〕 ○内閣府合同「津波避難訓練」の実施 ○緊急地震速報リプレイス事業
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☐ できている	☒ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 明 及 び 考 察	○避難所指定されている学校において、災害発生時における避難所開設訓練や児童生徒引き渡し訓練を、継続的に実施していく必要がある。 ○内閣府合同「地震津波避難訓練」により、地域と同じタイミングで大規模な避難訓練を実施することができた。			
事業の評価 方 向 性 (教 育 委 員 会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	東日本大震災以降、学校での防災教育は南海トラフ地震を想定し充実発展してきた。 特に沿岸地域においては、地震・津波を想定した訓練が地域と一体となり、活動が定着してきている。山間・中山間部において津波の脅威はないものの、土砂災害、河川の氾濫、ため池の決壊等の危険度は頻度的に高い。今後そうした学習を深めることと、町全体として助け合う意識を高めていきたい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：学校教育係

事務事業名	人権教育総合推進事業〔保護者学級開設事業〕
目的	広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、小学校に在籍する児童の保護者を対象として、女性・子ども・高齢者・障害者などの人権に関わる問題についての学習を実施する。
事業内容	人権教育に対する理解を図るための交流や講師による講演会で保護者の人権教育の高揚を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	120,000	講師料等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	60,000	和歌山県人権教育総合推進事業県補助金〔1/2〕
	その他収入	0	
	一般財源	60,000	

実績・成果	○印南小：人権学習、防災学習、PTA研修会〔計4回〕 〔※参加者数：延495名（児童284名、保護者211名）〕 ○稲原小：人権学習、スマホ・ケータイ人権教室〔計3回〕 〔※参加者数：延163名（児童40名、保護者123名）〕 ○切目小：人権学習、心育成学習〔計3回〕 〔※参加者数：延221名（児童97名、保護者124名）〕 ○清流小：人権学習、防災学習、金銭教育〔計4回〕 〔※参加者数：延209名（児童34名、保護者175名）〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定説明 及び考察	○情報化社会の進展やネット利用の低年齢化により、ネット上のいじめ等のトラブルが多発している状況の中、保護者と児童を対象にした講演・研修を行い、現状の問題と未然に防ぐ対策学習等の効果的な事業実施が出来た。 ○保護者と学校の連携・情報共有としても「地域と共にある学校づくり」の推進を図り、子どもの学校生活や子育てを通じた人権教育の関わり方について、協議することが出来た。					
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	それぞれの学校において工夫された取組が行われている。パソコン、スマートフォンの所有を積極的に進めていく中で、その光と影の部分の保護者学級等で共有し親同士の連帯感を持たせたい。 併せて、人権の大切さを理解するための「豊かな心の育成」にも焦点を合わせた学習も必要になる。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持する				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	紀の国緑育推進事業〔切目小学校・切目中学校・清流中学校〕
目 的	森林の生態や自然体験学習を通して自然環境の保全について、再認識するとともに、木工体験学習によって木の価値を理解し、また物作りに対する興味・関心を醸成する。
事 業 内 容	紀中森林組合員指導による森林体験学習を通して、林業に関する作業を自ら体験する。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	651,331	指導委託、需要費等
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	651,331	紀の国緑育推進事業県補助金〔10/10〕
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	0	

実 績 ・ 成 果	○切目小学校〔第5・6学年（27名）〕 …紀中森林組合指導の下、間伐の意義を知るとともに、本棚を作成し、各自活用した。 ①木工体験（本棚作り） ○切目中学校〔全学年（46名）〕 …紀中森林組合指導の下、間伐の意義を知るとともに、自ら作り上げたベンチを学校及び地域へ寄贈した。 ①森林学習 ②木工体験（ベンチ作り） ○清流中学校〔全学年（39名）〕 …紀中森林組合指導の下、間伐の意義を知るとともに、自ら作り上げたベンチを学校及び地域へ寄贈した。 ①森林学習 ②間伐体験 ③木工体験（ベンチ作り）
-----------	--

事 業 の 評 価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない

第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			

判 定 説 考 及 び 考 察	○森林から受ける恩恵等について、身近なものを活用し、教材化をしていく等、継続して森林に対する関心を深めた上で、学習した内容を個々に深め、自然を大切にする精神を育む必要がある。 ○今年度より切目小学校が事業を利用開始し、他校への広がりを作れた。
--------------------	---

事業の評価 方向性 (教育委員会)	☒ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	身の回りの豊かな自然について学習・体験を積むことで森の果たす役割を認識することは大切である。また、もの作り体験は今の子ども達にとって不足しがちであることから、貴重な活動となっている。県の事業を有効活用している点においても評価できる。さらに拡大の方向で進めていくことが望ましい。
	☐ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	拡大する	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：学校教育係
事 務 事 業 名	学校給食調理事業〔自校方式〕	
目 的	学校給食法に基づき、衛生的で栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、児童の健康の保持・増進や体格・体力の向上を図り、また、給食時の実践活動をととして、児童に食生活に対する正しい知識と行動力を養い、食育の推進を図る。	
事 業 内 容	自校方式により、地産地消による質の高い多彩な食材を取り入れることで、安全・安心な学校給食の実施と生産から食までの過程を通じた給食教育を行う。	

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	35,903,169	賃金:33,162千円、補助:622千円、消耗品等:2,119千円
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	35,903,169	

実 績 ・ 成 果	【給食調理業務従事者】 ○従 事 者：臨時的任用職員(8名)、給食調理員補佐(9名) 計17名 ○給与：臨時的任用職員〔月額@150,800円～157,000、賞与@271,440円～282,600円〕 給食調理員補佐〔月額@6,400円～6,700円〕 ○保 険 等：臨時的任用職員〔社会保険〕、給食調理員補佐〔社会保険・雇用保険〕 ○研 修：町調理講習会及び研修会、県給食従事者等研修会参加 【各種給食補助】 ○燃料費補助：生徒1人@1,000円、検食補助：検食に係るパン及び牛乳代
-----------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定説明 及び考察	○県下でも数少ない自校方式による学校給食を実施することで、安全安心な学校給食の提供、地産地消の推進、食に対する感謝の気持ちを育むことが出来た。 ○各校の給食調理室備品が更新の時期を迎えつつあるため、計画的に更新を行う必要性がある。					
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	作りたての昼食を食べることの出来る印南町の自校給食は、他市町村にも誇れるものである。調理者の顔が見えることは安全・安心であり、食に対する感謝の気持ちを育むのにもプラスに作用する。 学校給食から地域の特色ある農業等への発展的学習を進めることが、地域をさらに知ることになり地域連携に繋がる。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持する				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査書

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	各種学校教育活動補助事業
目 的	各種学校活動に対して補助を行うことで、学校教育活動の振興及び保護者負担の軽減を図る。
事 業 内 容	修学旅行、部活動、校外活動等の学校活動に係る経費に対して一部補助を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	2,354,394	
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	2,354,394	

実 績 ・ 成 果	○校外活動費補助〔493,292円(補助基準：@1,000円/人)〕 ・遠足や社会見学などの校外活動に係る保護者負担を減らすための活動補助 ○部活動補助〔671,450円(補助基準：@3,000円/人)〕 ・中学校部活動の経費（消耗品・交通費）に対する活動補助 ○修学旅行付添教員補助〔504,492円(補助基準：@ (小) 22,000円/人、(中)60,000円/人)〕 ・修学旅行に伴う児童生徒への教職員付添いにかかる旅費補助 ○県大会等参加補助〔685,160円(補助基準：@交通費及び宿泊費)〕 ・県大会以上出場に伴い、会場までの交通費や宿泊費等に対する参加補助
-----------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明 及び考察	○町独自施策として、学校教育活動に対する補助をすることで、保護者負担の軽減及び学校教育活動の振興に繋がっている。 ○教職員に係る旅費等については、県費対応を基本原則として、今後も引き続き、引率人数等を減員するのではなく、県費予算を確保することを念頭に置いた上で、事業を遂行していく必要がある。 ○保護者への広報に工夫が必要である。			
事業の評価 方向 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	校外活動や部活動の消耗品費等への補助は、保護者の負担軽減に繋がり、学校としてもその計画や活動を容易にさせてくれるものである。 こうした町の補助金について、学校職員はもちろんのこと、保護者に対してもPTA総会等で報告したり、学校の広報等で説明していくべきである。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査書

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	印南町学習支援員配置事業
目 的	学習規律の確立と学習意欲の向上を図るため、必要に応じて学習支援員を配置し、基礎学力の向上を図る。
事 業 内 容	町内の小中学校へ学習支援員を配置し、基礎的な学習等の充実をサポートするとともに、学級全体の学力向上を学級担任との連携をもとに支援していく。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	16,206,919	学習支援員賃金
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	16,206,919	

実 績 ・ 成 果	○小中学校へ計11名の学習支援員及び音楽・美術免許外教科担任解消に2名の非常勤講師を配置し、学校での体験活動や問題解決的な学習の充実、少人数指導や習熟度別指導、チーム・ティーチング（TT）により、学習意欲及び学力の向上を図った。 ○生活面や学習面での支援が必要な児童生徒への対応や個別学習等により、安定した学級運営を築けている。 〔※印南小：3名 稲原小：2名 切目小：1名 清流小：1.5名 【小学校計7.5名】〕 〔※印南中：1.5名 稲原中：0名 切目中：2名 清流中：0名 【中学校計3.5名】〕 〔※音楽・美術免許外教科担任解消：2名〕
-----------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☐ できている	☒ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定 説考 明察	○学習の定着に遅れがある児童生徒に対する個別学習や、特別支援学級に在籍する異学年児童への対応、少人数学習等、各学校の実情に応じた配置及び運営を図ることで、効果的な運用が出来たが、今後も保護者との連携を密にしたうえでの活用を行っていく必要がある。			
	○本事業開始当初は、特別支援学級へ入級する必要がある児童生徒に対して、他の児童生徒と同じ学級に在籍出来るよう学習支援員を配置してきた経緯があるが、現在は保護者の考え方や捉え方の変化もある中、必要配置人数の精査及び活用方法をより慎重に行っていく必要がある。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	「確かな学力」を身につけさせることが、子ども達の将来にわたる「生きる力」の形成には欠かせないものである。そうしたなか、学年が進むにつれての学力差や理解力の差に対して、きめ細やかな支援が必要となる。教職員の世代交代が進む中、TTや取り出しによる個別の学習支援は必須となり、学習支援員の存在は大きい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査書

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	中学校部活動指導員配置事業
目 的	中学校運動部において顧問教員が1人で指導又は専門性を有しない顧問教員が指導している運動部に対して、専門家による安心安全な指導と専門的な技術と体力の向上等を目的として実施する。
事 業 内 容	柔道の部活動における事故発生の危険性を考慮し、専門性を有する指導員の派遣、また土(日)曜日等の休日における校外遠征に伴う引率指導員の派遣等を行い、安全性の確保を図る。

	区分	金額 (円)	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	134,400	
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	89,600	運動部活動推進事業費県補助金〔2/3〕
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	44,800	

実 績 ・ 成 果	○柔道競技においては特に専門的知識を必要とする競技として、事故発生の危険性有することから、柔道経験者として外部指導員を切目中学校に配置し、練習及び大会等遠征時における引率を行い、安全性を確保した。9月の3年生引退により、柔道部員が0名となったため、事業を休止した。 〔配置校：切目中学校〕 〔部活名：柔道〕 〔配置人数：1名〕
-----------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定説明 及び 考察	○地域人材による外部指導員を配置したことで、部活動における技術面のみならず、地域の子どもの生徒指導面においても、学校と連携・協力し、取り組むことが出来た。 ○専門家による安心安全な指導と専門的な技術が特に必要と思われる柔道において、部員が0名となったことにより事業を休止する。					
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	中学校における部活動は、教師と生徒とのふれあい、あるいは生徒同士の連帯など身体の強化以外にも意義深いものがある。 しかしながら、教員にとって部活動指導の時間は負担増になりがちである。特に未経験の指導については精神的にも厳しい業務となる。学校現場から要請があれば、積極的に対応していくべきである。			
	☐ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☒ 休止する	休止する				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：学校教育係
事務事業名	特色ある学校づくり実践研究事業	
目的	子どもや地域の状況に応じた、地域に開かれた信頼ある学校づくりを目指し、各学校におけるそれぞれの特色を生かした創意工夫に富んだ魅力ある学校づくりに努める。	
事業内容	地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各小学校及び中学校から1校を指定し、学校に応じた研究主題を設定のうえ、研究成果の発表を通じて研修機会の確保と学校間における研究内容の共有化を図る。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,930,617	学習支援員賃金、研究発表用消耗品等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	2,930,617	

実績・成果	○特色ある学校づくり研究指定校及び研究主題 切目小学校：「学力向上とそれを支える学級集団の育成」 ～基礎・基本の学力の定着と自ら考え表現する力の育成を目指して～ 印南中学校：「生徒の主體的な学びを実現する授業の工夫」 ○研究発表会参加人数 切目小学校：66名 印南中学校：80名 ○研究指定校への学習支援員配置 切目小学校、印南中学校に各1名配置
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明	○本事業を計画的に実施することで、研究主題を基軸として校長を中心とした全教職員による組織的な研究活動の活性化を図り、また研究発表会を開催することで、他校の教職員の研修機会を確保することが出来た。 ○切目小学校では、県指定の小学校英語専科指導教員を活用した英語教育推進地域事業に係る研究成果を発表し、小学校の英語教育の推進に大きく寄与した。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	継続的な取り組み、あるいは課題について研究していることに対して、発表の機会を与えることはそのモチベーションを高めることになる。 発表会に対して、前向きに捉え研究主題を深める活動を組織的に行うことは職員集団の質を高め結束力強化に繋がり、延いては子ども達への教育力が高まる。校長のリーダーシップが不可欠である。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	学力向上に係る標準学力調査実施事業
目 的	確かな学力向上に向けた取り組みをより効果的なものとするため、その調査結果から実態や課題を的確にとらえ、授業の工夫改善に活用する。
事 業 内 容	印南町独自で全国学力学習状況調査の対象外学年・教科の学力調査を実施し、児童生徒一人一人の学習面や生活面の成長の様子を客観的に把握し、今後の指導に生かすことを目的として、小学校4学年から中学校3学年を対象に標準学力調査を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	544,370	標準学力調査集計業務委託
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	544,370	

実績・成果	○標準学力調査実施教科【全小中学校】 ・小学校4学年：国語、算数、理科 ・小学校5学年：国語、算数、理科 ・小学校6学年：理科 ・中学校1学年：国語、数学、理科、英語 ・中学校2学年：国語、数学、理科、英語 ・中学校3学年：理科 ○フォローアップワークシート（調査問題に準拠し、復習・見直しに活用する問題集） ・小学校4学年～中学校3学年〔全実施教科〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明	○全国学力学習状況調査において、小学校 6 学年の国語・算数、中学校 3 学年の国語・数学・英語の実施に合わせて、町独自に小学校 4 学年以上の中児童生徒を対象として、標準学力調査を実施したことで、小学校 4 学年から中学校 3 学年までの、国語、算数(数学)、理科、英語による児童生徒の学力の定着状況を把握し、各学校での指導の成果及び課題を分析することで、一層の学力向上へ向けた学校全体としての指導の工夫・充実に生かすことが出来た。			
事業の評価 方 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	極小規模校の多い町内の学校において、客観的な評価が出来る標準テストは必要である。 個人の課題はもちろんのこと、継続的に分析していくことで学校としての課題も見えてくるはずである。 また採点について業者委託をすることは、長短あるが、教員の負担軽減の視点から続けていくことが望ましい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	外国青年招致事業
目 的	外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的に、外国語指導助手(A L T)を任用し、外国語によるコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成する。
事 業 内 容	外国語指導助手(A L T)を任用し、小中学校では外国語活動や外国語授業の指導助手として活用、また認定こども園いなみこども園や学童クラブにおいても遊びを通した外国語活動を行うことで外国語教育の充実と外国語に親しむ機会の確保を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	4, 525, 642	外国青年報酬（月額280千円～300千円）、車借上料等
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	4, 525, 642	

実 績 ・ 成 果	【外国語指導助手の任用】 グラフ サラマリー ケイトリン [カナダ] （※平成5年度の事業開始11人目） 【主な活動内容】 ○小学校：外国語活動の補助 ○中学校：外国語授業の補助 ○いなみこども園：外国語に親しみを持ったための遊び ○学童クラブ：外国語活動
-----------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がっていないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定 説 考 明 察	○外国語の授業において、ネイティブスピーカーによる指導の機会を確保することで、外国語をより身近なものとし、児童・生徒の語学習得意欲及び積極性の向上が図られた。 ○令和2年度から小学校で全面実施される次期学習指導要領において、小学校3,4学年では年間35時間の外国語活動、小学校5,6学年では年間70時間が英語の教科となり、ALT活用方法等を検討し、対応していかなければならない。			
事業の評価性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	英語によるコミュニケーション能力育成は、英語教育を進める者に課せられた命題である。小学校からは教科としての学習が導入され簡単な日常会話の習得が目指されている。 そうした中で、学んだことを試す場としてネイティブスピーカーは欠かせないものであり、今後さらに拡大していく必要がある。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	印南町 I C T 教育推進事業
目 的	社会の情報化が急速に進展する中で、第2次教育振興基本計画に基づき、急速に進行する情報化社会に対応し、子どもたちの1人1人の「生きる力」を確実に育むため、情報活用能力の育成を推進することを目的に、学校教育の情報化の推進を図る。
事 業 内 容	1学級1人1台のタブレット端末の活用及びデジタル教科書等を活用し、児童生徒の情報活用能力の育成と情報通信技術を効果的に活用した分かりやすく深まる授業を展開する。

	区分	金額 (円)	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	16,309,512	無線LAN通信回線費、ドリル教材、デジタル教科書等、パソコンリース料
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	16,309,512	

実 績 ・ 成 果	【タブレット端末 (i-Pad) 活用】 ○平成24年度に印南中学校をモデル研究校として導入 ○環境整備：1人1台のi-Pad整備、学校敷地内全館無線LAN化、i-Pad用ドリル教材全小中学校各1台のi-Pad整備 ○活用方法：調べ学習、ドリル教材による復習学習、情報収集やその記録等 ○そ の 他：ドリル教材活用研修会の実施 【デジタル教科書】 ○活 用 校：切目小〔国語・算数・理科〕 4中学校〔東京書籍デジタルコンテンツ〕 【パソコン教室の整備】 ○平成29年度に中学校パソコン教室のパソコンを更新 ○令和元年度に小学校パソコン教室のパソコンを更新 ○パソコン：①生徒用パソコン〔83台〕 ②教職員用パソコン〔4台〕 ○プリンタ：①A3レーザープリンタ〔5台〕 ②A3インクジェットプリンタ〔4台〕
-----------	--

事 業 の 評 価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
判 定 説 考 明 察	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			

第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。		
	☒ B 一応の成果が上がっている。		
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。		
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。		
判 定 説 考 及 び 明 察	○教科・単元のねらいに基づき、授業の中での導入や展開場面での I C Tを活用した効果的な教材提示等を創意工夫し、また学習のまとめとして活用することで、児童生徒の興味・感心を高め、学習意欲の向上が図られた。 ○活用方法や研修会の開催等、導入後の展開が重要となることから、町教育方針として学校組織全体で取り組める環境を整備する必要がある。		
事 業 の 評 価 性 (教 育 委 員 会)	☒ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	タブレット端末やデジタル教科書は、授業の効率をあげるために大きな力となる。それに伴いWi-Fi環境の整備、教職員の研修等も必須である。 しかしながら授業については子ども達の様子を見ながら、反応を確かめながら進めていくものであることを併せて押さえる必要があるだろう。
	☐ 維持する		
	☐ 見直しする		
	☐ 休止する	拡大する	
	☐ 廃止：終了する		

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査書

		担当係名：学校教育係
事 務 事 業 名	印南町立小中学校通学及び校外活動スクールバス運行事業	
目 的	へき地教育振興法に基づき、遠距離通学による児童生徒の負担軽減を図り、教育の振興に資するための通学に係る運行、また校外学習活動の推進を図ることを目的にスクールバス運行を実施する。	
事 業 内 容	稲原小学校、清流小学校、清流中学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学に要するスクールバス5台を運行する。また、小・小、中・中、小・中連携や社会見学等校外活動においてスクールバスを効果的に運用する。	

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	15,746,445	通学：12,787,200円 校外活動：2,959,245円
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	15,746,445	

実 績 ・ 成 果	【通学運行】 ○稲原小学校：2台（立石路線、切山路線） ・立石路線〔1台：26人乗り〕：12名利用 ・切山路線〔1台：26人乗り〕：11名利用 ○清流小学校：2台（真妻路線、横川路線） ・真妻路線〔1台：26人乗り〕：15名利用 ・横川路線〔1台：15人乗り〕：11名利用 ○清流中学校：1台（真妻路線） ・真妻路線〔1台：26人乗り〕：8名利用		
	【校外活動運行】 ○印南小学校：4回 稲原小学校：12回 切目小学校：11回 清流小学校：11回 印南中学校：27回 稲原中学校：14回 切目中学校：25回 清流中学校：14回		

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定 説明 考察 明察	○校外活動バス運行については、特に部活動において近畿大会や全国大会出場により遠距離となる県外遠征でスクールバスを運行することで、安全の確保及び利便性の向上が図られている。 ○今後も、継続して運行会社・学校・教育委員会による定期的な三者会議を開催し、より一層の安全確保の徹底を図っていかなければならない。 ○学校と運行業者との連携を密にし、児童生徒の情報及び気象条件や危険箇所の有無等を情報共有し、安全運行の確保を図らなければならない。					
事業の 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	学校統合を契機にスクールバス運行事業が始まり、現在は通学以外にも、校外活動や部活動など幅広く活用されている。今後も安全確保に努めながらさらに有効活用できるよう検討されることを期待する。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持する				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	4小学校普通教室等空調設備設置事業
目 的	安全・安心で快適な教育環境づくりへの取り組みの一環として、学校教育環境の向上を図ることを目的とし、普通教室等への空調設備の整備を行う。
事 業 内 容	平成30年度から令和元年度の2ヵ年(明許繰越事業)において、4小学校の普通教室等空調設備整備を行うことで、より一層の学習環境の向上を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	80,408,760	委託費、工事費(一部)〔総事業費：140,267,160円〕
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	28,573,000	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	51,800,000	過疎対策事業債
	一 般 財 源	35,760	

実 績 ・ 成 果	○全普通教室及び特別教室への空調設備を設置。 ○学校の協力も有り、6月末に工事完了することが出来た。 ○空調設備設置に伴い、夏季休業期間の短縮のみならず、補充学習の拡大・充実及び学校活動において、より効果的な活用を行うことが出来た。
-----------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 (担当者：自己評価)	☒ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☐ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明	○事業を円滑に進捗することが出来たことで、令和元年6月に工事が完了し、当年度の梅雨時期及び夏季休業期間までの早期から活用が可能となったことから、より効果的に運用を図ることが出来た。 ○全小学校の普通教室等空調設備が完備されたことから、本年度から夏季休業期間の短縮を行い、授業時数の確保を図った。 ○すべての町立学校に空調設備を設置できたことにより事業を終了する。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	地球温暖化による夏の異常なまでの高温は、一昔前とは比較できない。特に高温多湿の梅雨時や9月の残暑は、教室内において学習に支障をきたすほどである。 一旦この事業は終了ということでもいいと思うが、今後は体育館の空調設備も視野に入れるべきであると思う。	
	☐ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	廃止：終了する		
	☒ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

生涯学習関係

公民館事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
青少年健全育成事業・・・・・・・・	2 1
スポーツ振興事業・・・・・・・・	2 2
読書のまちづくり事業・・・・・・・・	2 3
人権啓発事業・・・・・・・・	2 4
文化財保護事業・・・・・・・・	2 5
印南町民プール管理運営事業・・・・・・・・	2 6
図書館司書配置事業・・・・・・・・	2 7
令和を祝う「石見神楽」競演会実施事業・・・・・・・・	2 8
切目王子前公衆トイレ整備事業・・・・・・・・	2 9

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：生涯学習係

事 務 事 業 名	公民館事業
目 的	住民一人ひとりがその生涯にわたって、実際の生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
事 業 内 容	印南町全体だけではなく、地域の課題に即した教育や活動を推進していくことで、生涯学習への参加機会の拡充を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	2,111,389	公民館事業、公民館分館事業
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	2,111,389	

実 績 ・ 成 果	○セタコンサート事業〔公民館事業〕 ○花いっぱい運動の実施〔印南分館・稲原分館・切目分館・切目川分館〕 ○清掃（クリーンアップ活動）の実施〔全分館〕 ○地域の体育大会（ちびっこビーチボールバレー大会、グラウンドゴルフ大会、切目地区体育大会）〔印南分館、稲原分館、切目分館、切目川分館〕 ○早朝マラソンの実施〔印南分館〕 ○食育と歴史教室〔印南分館〕 ○切目地区三世代ふれあい交流会〔切目分館〕 ○真妻山登山整備事業〔真妻分館〕 ○クリスマスリース作り〔稲原分館〕 ○学校文化祭への作品出展〔切目川分館〕
-----------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）					
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）					
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☐ B 一応の成果が上がっている。					
	☒ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定説明 及び考察	○公民館事業である七夕コンサート事業については、本年度についても昨年同様、いなみこども園園舎遊戯室で開催した。こども園園児、日高高等学校合唱部、ゲストによる合唱や楽器演奏で来場者は音楽に親しむ時間を持つことが出来た。しかしながら、来場者はこども園園児の保護者が多く、今後は幅広い世代に来てもらえるような工夫が必要である。 ○各分館によって活動実績が異なるが地域独自の個性を活かした分館活動を実施している。 分館運営委員の高年齢化が課題であり、若い年代が加入すれば活気が出ると思われる。					
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	それぞれの分館は独自の活動を展開し、一定の成果を上げている。個人の生活や家庭中心の生き方を最優先しコミュニティ意識が低下してきている現状の中、公民館活動の活性化は難しくなっている。 時間に余裕のあるシルバー世代を巻きこんでの活動や広報活動に力を入れることで活路を広げていけたらと思う。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする	維持する				
	☐ 休止する					
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事 務 事 業 名	青少年健全育成事業
目 的	家庭、地域、学校など関係機関との連携により、地域ぐるみでの見守り体制や諸事業を実施することで青少年の健全育成と非行防止を図るとともに、生涯学習や生涯スポーツ、ボランティア活動、地域イベント等への参加を促進し、地域との関わりの強化を図る。
事 業 内 容	夏期休業期間の保護者による深夜巡回やあいさつ声かけ運動等による非行防止、小中学生から組織されるジュニアリーダーが率先して地域イベントへの参加、ボランティア活動への参加呼びかけにより地域ぐるみでの見守り体制や地域との関わりの強化を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	600,000	
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	600,000	町補助金

実 績 ・ 成 果	○ジュニアリーダー〔活動実績（諸会議・雪国体験を含む）：7回〕 〔※登録者数：12名（小学生10名、中学生2名）〕 ○ドルフィンスイム体験〔実施日：令和元年8月7日 参加者：15名〕 ○愛のパトロール〔実施期間：令和元年7月20日（土）～8月26日（日）〕 〔※参加者数：延197名（印南63名、稲原24名、切目78名、切目川25名、真妻7名）〕 ○あいさつ声かけ運動標語〔募集対象：町内小中学生〕 〔※応募作品数：608点（入賞者25名）〕
-----------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明	○愛のパトロール事業では、子どもの深夜徘徊等の問題がないが、過去の教訓から地域ぐるみで見守る重要性を訴え、継続して実施出来ている。 ○ジュニアリーダー事業では登録者が少ない年度が続いている。理由としては習い事による多忙化が考えられる。しかしながら、少人数だからこそ一人一人が主体的になり事業を進められている。 ○ドルフィンスイム体験事業は小学4年生を対象に実施しており、イルカとの触れ合いを通じて命の尊さを学ぶことを目的として行っている。子供達にとってもイルカと触れ合える貴重な体験の場となっている。 ○雪国体験学習は、小学5年生～中学3年生までを対象に行っている体験学習であるが、今年度については、新型コロナウイルス感染予防のため中止となった。			
事業の評価性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	青少年の発達上の課題は、多様化してきている。かつては深夜徘徊や校内暴力等が主流であった生徒指導上の課題が減少し、いじめ、ひきこもり、不登校などの課題が町内の学校においても増加してきている。そうした子ども達を含む体験事業で課題解決を図ることは一つのアプローチではあるが、今後は個別の対応を関係機関と連携しながら強化していく必要がある。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：生涯学習係

事業名	スポーツ振興事業
目的	スポーツを通して、子どもから大人まで幅広い世代の体力の向上や健康の維持増進を促進することを図る。
事業内容	幅広い世代のスポーツの競技力及び身心の調和のとれた体力向上や健康の維持増進を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,927,804	各種団体補助、まめダムマラソン大会、ジュニア駅伝等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	2,927,804	

実績・成果	○少年スポーツ活動事業〔6競技（8団体）〕 〔野球：2団体、柔道：1団体、バレー：2団体、剣道：1団体、テニス：1団体、サッカー：1団体〕 ○まめダムマラソン事業〔開催日：令和元年11月3日（日）〕 〔※参加者数：567組、623名〕 ○体育協会事業 〔大会実績：町長杯ゲートボール大会、軟式野球大会、マラソン大会、ビーチボールバレー大会、いなみ商店街駅伝大会、グランドゴルフ大会〕 ○ジュニア駅伝競走大会〔開催日：令和2年2月16日（日）〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判 定 説 明 及 び 考 察	○少年スポーツについては、年々県大会や全国大会の出場がめざましくなり、印南町の少年スポーツ競技力は向上されている。しかしながら、長時間にわたる練習が問題となっており、午後8時には練習を終了するように指導者をお願いをしている。今後も声かけを継続していくことで、競技力の向上や健全な心身両面に寄与していくと思われる。 ○まめダムマラソン事業については、参加者は減少傾向にあるが、町内外から600名を超える参加者があり、町民の健康促進だけでなく地域振興に大きく寄与している。					
事業の評価 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	少年スポーツをしている児童の体力や運動能力は何もしていない児童に比べ高い。それぞれの活動において指導者の献身的な努力に敬意を払いたい。しかしながら児童数の減少により団体スポーツの運営は厳しく部員確保に腐心している。 また、町内の諸イベントは住民の健康増進に繋がる大切なものである。 継続的な支援により、より活性化することを期待する。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする	維持する				
	☐ 休止する					
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

		担当係名：生涯学習係
事務事業名	読書のまちづくり事業	
目的	子どもたちが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で、欠くことのできない読書活動を推進するための施策を、総合的かつ計画的に実施していくこと（印南町読書のまちづくり事業計画）。	
事業内容	春のおはなし会の開催、図書の購入、図書システムの管理運営。 季節に応じた図書の紹介やブックスタート事業で本に触れるきっかけづくりを行っている。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	5,155,803	図書購入費、図書管理システムリース料等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	5,155,803	

実績・成果	○令和元年度のおはなし会参加者数は97名（乳幼児6名、こども園園児28名、小学生22名、保護者33名、その他8名）。昨年度比3名減。 ○公民館図書室の年間図書受入冊数は、1,010冊（一般書424冊、児童書296冊、絵本211冊、AV7本、雑誌72冊）。 ○図書室の年間利用実績については、利用者5,829名・貸出冊数21,077冊、それぞれ昨年度比211名増・1,037冊増である。
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 及 び 考 察	○春のおはなし会の参加者数は昨年度と変わらないことから、普段サークル等の読み聞かせに参加していない人でも参加してもらえるように広報強化が必要である。 ○図書室の年間利用者及び貸出冊数が昨年度より共に増加し、読書への意識が高まっているように捉えられるので、継続していく。 ○本を借りたことがない人がいかに本に触れてもらうか啓発活動の強化を図っていく必要がある。			
事業の評価 方（教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	「読書のまちづくり事業計画」に沿った形で新刊を増やしたり、学校への図書館司書を派遣したりするなどにより一定の成果を収めている。 公民館図書室についてはスペースが狭く、貸出業務が主である。将来的には閲覧室を含めた本格的な図書館設置でこの事業は飛躍的に発展すると思われる。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	拡大する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：生涯学習係

事務事業名	人権啓発事業
目的	多様化する人権問題について、人権学習の推進及び人権啓発活動に取り組むことにより、町民一人ひとりの人権意識の高揚をはかるとともに、人権を尊重する社会の実現をめざす。
事業内容	印南町人権福祉講演会の実施、人権啓発物品の作成・配付を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	282,469	啓発事業消耗品等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	141,000	人権啓発事業県補助金
	その他収入	0	
	一般財源	141,469	

実績・成果	○人権啓発物品の作成・配布 ・風船配布：春のおはなし会、七夕コンサート、成人式 ・防犯ブザー配布：（対象）各小学校新一年生 ・ボールペン配布：（対象）社会教育関係者等
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定 及び 説 考 明 察	○人権福祉講演会は、コロナウイルス感染防止のため中止した。 ○人権啓発物品の作成・配布については、町内のイベントを中心に様々な機会において活動を行うことができた。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	本年度はコロナ禍の影響で人権啓発物品の作成・配布のみの活動になってしまったが致し方ない。 県の補助金もあり、次年度コロナ禍が収まれば従来通りの講演会等が出来たらと思う。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事 務 事 業 名	文化財保護事業
目 的	町内に所在する文化財のうち、町にとって重要なものについて、その保存及び活用のため必要な事業を行い、町民の文化向上に資する。
事 業 内 容	文化財保護審議会の開催、大塔の宮の整備、普及啓発活動、文化財保護審議会委員研修（実施予定）、を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	153,474	委員報酬、維持修繕費、普及啓発、その他
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金		
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	153,474	

実 績 ・ 成 果	○文化財保護審議会：9月6日（金）に実施 ○切目王子跡における木製階段設置 ○町の指定文化財として3件指定された。 （高波溺死霊名合同位牌・高波溺死霊魂之墓・かめや板壁書置） ○斑鳩王子への案内標示物の設置。○県指定文化財中山王子跡社殿の基礎修繕
-----------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定 説考 明察				
	○地域文化学習（切目中学校）：昨年度同様実施できた。 ○文化財保護審議会研修：昨年度同様、文化財保護審議会委員だけでなく社会教育委員の方にも参加をしていただいた。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	印南町に現存する文化財は多数あるが、その存在を知る人は多くないと思われる。審議会の本務ではないと思うが、関係機関と連携を取りながら町内外や全国的に発信する活動を充実することで印南町の貴重な観光資源になりうる。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

		担当係名：生涯学習係
事 務 事 業 名	印南町民プール管理運営事業	
目 的	町内の小中学校児童生徒及び一般住民の水泳技術並びに水泳能力の向上を図り、心身の錬成と健康の維持及び増進を図る。	
事 業 内 容	広く町民の利用や地元小中学生の学校プールとしての利用等を図るため、7月から8月の2ヶ月間を町民プールとして開館・運営する。	

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	5,282,400	管理委託：2,570,400円、敷地借上料：2,712,000円
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	5,282,400	

実 績 ・ 成 果	○開館期間：令和元年6月30日～8月31日（61.5日間） ○利用者数：2,170名 （内訳）専用利用@837名〔児童生徒：719名、引率：118名〕 一般利用@1,333名〔子 ど も：912名、大人：421名〕 ○運営管理：シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に業務委託 ○管理体制：1日4名体制〔監視：3名、受付：1名〕
-----------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説考 明察	○町民プール敷地については、平成7年度より私有地を借上げ、毎年借地料を支払っている状況であり、当該土地借地料は町が借用している他の土地借地料と比較すると、大きく上回っていましたが、所有者と協議をした結果30年度の約1割減となった。 ○プール運営管理については、平成24年度より他県のプール事故発生に伴い、プール監視業務が「警備業務」に該当するとし、本町においても必ず事故発生を防ぐことに細心の注意を払い、監視業務委託会社との綿密な打ち合わせ及び確認を行っており、安全確保が図られているが、今後もより一層事故発生防止に努めていかなければならない。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	町民のプールとして幅広く利用されている。学校関係では切目小中が利用している。日高地方で公的機関が運営する一般向けプールがある市町村は数少なく他市町村に誇れるところである。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする	維持する	しかしながら、経費がかさむところから管理体制の見直しや敷地賃貸料など研究していきたい。	
	☐ 休止する			
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

		担当係名：生涯学習係
事務事業名	図書館司書配置事業	
目的	町内の小中学校及び公民館図書室の運営の改善・向上を図り、児童・生徒・住民による図書（室）の利用の推進。お話会などへの協力による町内の読書活動の推進。	
事業内容	小中学校並びに公民館の図書の整理。子育てサークル・こども園・学校等での読み聞かせ。学校図書・公民館図書の選書。春のおはなし会への協力。「印南町読書のまちづくり事業推進委員会」の推進	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,615,900	賃金
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	1,615,900	

実績・成果	○活動実績（平成30年度と令和元年度の比較） ・貸出冊数の増減 公民館1,037冊増（105.2%） 小学校1,866冊増（108.1%） 中学校191冊増（110.9%）
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○公民館及び小学校、中学校の貸出冊数が前年度に比べて増加してきていることから、今後 も推進していく必要が有る。			
事業の評価 方 向 性 (教 育 委 員 会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	図書館司書の存在は、どの学校においても評価が高い。 蔵書の整理・分類により、探している本がすぐに見つかり、また本の説明や読み聞かせなど、子ども達の読書環境が整いつつある。 そうした取組が学校の日常的な読書活動と相俟って子ども達の読書に対する興味・関心が高まり貸出冊数が増加している。 今後も図書館司書の継続、拡大を図っていけたらと思う。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	拡大する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	令和を祝う「石見神楽」競演会実施事業
目的	切目神社及び印南町体育センターにおいて、石見神楽の上演を行う。
事業内容	石見神楽は、切目王子神社と縁の深い伝統芸能であり、石見神楽を上演することにより伝統芸能に触れる、見る機会を作り町民の歴史文化意識の向上を図ると共に、町内外へ印南町の文化財である切目王子神社の魅力を発信する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,774,800	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	750,000	
	その他収入	524,800	入場料、協力金
	一般財源	1,500,000	

実績・成果	○開催日 令和元年12月22日 ○開催場所 石見神楽奉納 切目王子神社 8:30～ 石見神楽上演 印南町体育センター 13:00～ ○来場者 切目神社 約100名 印南町体育センター 約600名 ○依頼先 高津神楽社中（島根県）、西村神楽社中（島根県）
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☒ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☐ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察				
	来場者した多くの方々に、伝統芸能に触れる良い機会を作ることができ、歴史文化への意識向上に大きく寄与することができた。また、町内外へ印南町の文化財である切目王子神社の魅力を大きく発信することができた。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	都会に比べ生の演芸や音楽などに触れる機会が少なく、今回の石見神楽は迫力ある伝統芸能に触れる絶好の機会となった。 また切目王子の存在を町内外に大きくアピール出来、印南町の観光資源として切目王子の存在意義を再認識できた。	
	☐ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する			
	☒ 廃止：終了する	廃止；終了する		

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：生涯学習係

事業名	切目王子前公衆トイレ整備事業
目的	県指定文化財である切目王子周辺を整備することにより、熊野古道をウォーキングする観光客の利便性を高める。
事業内容	切目王子前に公衆トイレを設置する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	27,821,200	委託費、工事費
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	2,000,000	
	その他収入	24,300,000	過疎対策事業債
	一般財源	1,521,200	

実績・成果	○切目王子前公衆トイレの設置。 木造瓦葺平家建て 男子トイレ 大1(洋)小2、女子トイレ 大2(洋)、多目的トイレ 大(車椅子対応)オストメイト装備 ○スムーズな事業実施により、12月に行われた石見神楽奉納時には完成したトイレを使用することができた。 ○公衆トイレの整備により、観光客だけではなく、地域住民の利便性も向上した。
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☒ 十分できている				☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判 定 説 考 及 び 明 察	○スムーズな事業実施により、12月に行われた石見神楽奉納時には完成したトイレを使用することができた。 ○公衆トイレの整備により、観光客だけではなく、地域住民の利便性も向上した。					
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	公衆トイレは観光地だけではなく、人が集まる所には必須の施設である。 設置には多額のお金がかかるが、今後も必要な箇所 に新設、あるいは改修工事が必要なところは手を入れて いく必要がある。			
	☐ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	廃止：終了する				
	☒ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

幼児対策関係

地域子育て支援拠点事業・・・・・・・・・・・・・・・・	3 1
学童保育（放課後児童健全育成事業）・・・・・・・・	3 2
放課後子ども教室推進事業・子どもの居場所づくり推進事業・・・・・・・・	3 3
認定こども園運営及び広域保育園園児委託事業・・・・・・・・	3 4

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：幼児対策係
事務事業名	地域子育て支援拠点事業	
目的	乳幼児親子の交流等を促進する子育て支援拠点施設において、遊びを通して子どもの成長発達を促すとともに子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。	
事業内容	いなみっ子交流センターを拠点とし、育児教室の開催や子育てサークル支援として子どものかかわり方や発達等についての講座、育児相談を行う。また、6か月児と2歳児を対象にブックスタートを実施し、絵本の読み聞かせや絵本の選び方等の指導を行う。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決 算 額	1,866,422	
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	622,000	子ども・子育て支援交付金 [1/3]
	県 補 助 金	622,000	子ども・子育て支援事業県補助金 [1/3]
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	622,422	

実績・成果	○育児教室（ひまわり教室） - 親子の触れ合いを育むことができる内容を取り入れたさまざまな遊びを実施した。 - 年間実施回数：11回 ・ 平均参加親子数：12.5組 ○子育てサークル支援 - 支援員による子育てに関する情報の提供や絵本の読み聞かせを行った。 - 年間実施回数及び平均参加親子数：スマイル（印南）36回10.4組、ひよこクラブ（稲原）11回2.9組、よちよち会（切目）21回4.8組、さくらんぼ（切目川）11回2.5組 ○ブックスタート - 乳幼児には絵本の読み聞かせを行い、保護者には絵本に接する重要性の理解に努めた。 - 年間実施回数：12回 ・ 対象親子数：6か月児53組、2歳児59組
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明 及び考察	○2歳児の就園率が65.5%と高いものもあり、0～1歳児の参加が多い。そのため年齢に応じた内容を取り入れられ、無理なく活動を楽しむことができた。 ○0～2歳児のいなみこども園等への就園率は42.9%となっている。未就園児92名のうち、育児教室への参加は30名、子育てサークルへの参加は44名であり、参加率は上がらなかったため、家庭教育支援員による声掛け等を強化していく必要がある。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	この事業は核家族化が進む中、子育てを助けて貰える祖父母等がいなかったり子どもの成長に不安を持つ若い親にとって、遊ばせ方を学べたり、情報交換の場になりうる絶好の機会である。 子ども達の健やかな成長に寄与する取組だけに、一層の参加を啓発していくことが望ましい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事 務 事 業 名	学童保育（放課後児童健全育成事業）
目 的	保護者が仕事などで家を留守にしている家庭の小学生を対象として、放課後や学校の休業日に、児童の安全な居場所の確保と健全な育成〔遊びや生活の場、集団での学びの場の提供〕を図る。
事 業 内 容	町内4小学校児童を対象にいなみっ子交流センターにおいて、生活の場や学習する機会の提供、及びさまざまな体験活動を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	8,721,909	
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	2,197,000	子ども・子育て支援交付金〔1/3〕
	県 補 助 金	1,884,000	子ども・子育て支援事業県補助金〔1/3〕
	そ の 他 収 入	3,053,200	学童利用料
	一 般 財 源	1,587,709	

実 績 ・ 成 果	○学童保育利用人数 ※常時センター長と指導員3名 ・通常利用：59名（印南小28名、稲原小14名、切目小4名、清流小13名） ・延長利用：16名（191回） ・臨時利用：25名（166回） ・夏休み利用：27名（印南小9名、稲原小5名、切目小3名、清流小11名、岩代小1名） ○主な活動 ・英語教室18回、百人一首教室11回、放課後子ども教室児童との合同活動38回、避難訓練、ボランティア活動等
-----------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明 及び考察	○通常利用人数は年々増加傾向にあり、保護者のニーズに対応した事業となっている。 ○利用人数が増加しているため、職員配置や施設整備等を改善していく必要がある。 ○学校との環境の違いから、児童が開放的となり、気になる行動、発言が目立つ。学校と情報共有を図り、より一層連携を深めていく。 ○新型コロナウイルス感染症対策として小学校を臨時休業した際、学童保育を午前中から開所し、児童の居場所確保に繋がった。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	共働き家庭、あるいはひとり親家庭にとって児童を見守ってくれる学童保育は安心・安全な居場所となっている。 送迎バスでの迎えは、その趣旨から言えば当然ではあると思うが当局の英断であった。 少子化に歯止めをかけるための「印南町の子育て支援」の取組の一つであり評価出来るものである。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：幼児対策係
事務事業名	放課後子ども教室推進事業・子どもの居場所づくり推進事業	
目的	放課後及び夏休み中の子ども達の安全・安心な居場所として開設し、地域の方の参画を得て、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
事業内容	4小学校区において地域の指導員の支援を下に、学習やスポーツ、文化活動、交流活動等、さまざまな体験活動を実施する。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決 算 額	2,060,252	
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	1,373,000	放課後子ども教室推進事業県補助金〔2/3〕 子どもの居場所づくり推進事業県補助金〔2/3〕
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	687,252	

実績・成果	○実施回数及び参加状況 ・印南教室：実施回数 38回、参加申込み率 3.9%（7名/178名）、平均参加児童数 1.2名/回 ・稲原教室： " 39回、 " 40.2%（33名/ 82名）、 " 24.6名/回 ・切目教室： " 91回、 " 80.0%（64名/ 80名）、 " 32.5名/回 ・清流教室： " 30回、 " 49.2%（30名/ 61名）、 " 23.8名/回 ○主な活動内容 ・学習（宿題）、本の読み聞かせ、工作、カプラ、将棋、壁面制作、指導員との交流 等
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明	○4小学校とも、各教室において学習（宿題）することが児童の中で意識付けが出来、定着している。また、指導員の学習支援により、児童の学習意欲が向上してきている。 ○印南教室においては参加児童が年々減少している。印南小学校で放課後子ども教室の認知度について児童にアンケートを取ったが、放課後子ども教室を知らないと回答した児童もいてるため、今後広報をより強化する必要がある。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	放課後子ども教室の内容は、子どもの居場所づくりとしての遊び、体験活動的なものから学習（宿題）中心のものへと移行してきている。一長一短はあると思うが、自力で宿題をやり切れない児童や宿題をする習慣が身についていない児童への指導を行うことは、基礎学力向上に繋がる。 子ども達のニーズに応じてクラス分けするなど柔軟な対応があっても良いと思われる。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする	維持する		
	☐ 休止する			
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和元年度 印南町教育委員会事業評価調査書

担当係名：幼児対策係

事 務 事 業 名	認定こども園運営及び広域保育園園児委託事業
目 的	町内の就学前児童が質の高い教育・保育が受けられる環境整備を図り、幼児が育つ中で人権尊重の精神を育み、遊びや体験を通して、友達を大切にする心や、自ら考え判断し行動できる力の基礎を作ることを目的として実施する。
事 業 内 容	幼保一元化された認定こども園等が円滑に機能し、また低年齢児保育や特別支援保育など、保護者の幼児教育に関するニーズにきめ細かく対応できるよう支援する。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	226,546,060	認定こども園運営費、広域保育園等園児委託料等
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	76,573,836	認定こども園等運営費国庫交付金等
	県 補 助 金	40,093,590	認定こども園等運営費県負担金等
	そ の 他 収 入	44,000	広域保育園保育料
	一 般 財 源	109,834,634	

実 績 ・ 成 果	【園児数】 ○いなみこども園：248名、町外保育所等：6名（令和2年3月時点）
	【主な事業内容】 ○延長保育：長時間園児の延長保育〔年間利用：28名、年間延：490回（@202千円）〕 ○一時預かり：短時間園児の延長預かり〔年間利用：5名、年間延：62回（@1,572千円）〕 ○保育士等处遇改善：保育教諭等の処遇改善〔1人当たり月平均改善額：41,137円〕 ○保育料国基準半額化：国基準額から半額化〔国基準の46.6%（@24,176千円）〕 ○第三子保育料助成：第三子目以降の無料化〔国基準の36.9%（@4,371千円）〕 ○3歳児以降義務教育化：3～5歳児の保育料無償化〔国基準の18.0%（@8,577千円）〕 ○こども園運営補助：保育教諭加配〔国基準：町基準＝22名：32名（@33,000千円）〕

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定 説考 明察	○保育教諭等の処遇改善について、今年度も継続して処遇改善加算分の一部を本俸に反映した。処遇が保障されることから保育教諭の将来への安心に繋がり、保育士教諭のモチベーションの向上となるため、来年度はより本俸に多く反映されるように進める。 ○大学院博士課程の外部講師を派遣し、特別な支援を必要とする子どもへの支援研修を年間6回、園小連携研修に係る講演会を1回実施し、保育環境改善及び指導力向上に繋がり、更に幼児教育から学校教育への円滑な移行支援について相互理解を深めることが出来た。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	共働き家庭、ひとり親家庭にとって、ゼロ歳児から子どもを預かってくれる子ども園は心強い存在である。一方、幅広い年齢の子ども達を多数預かっている園は大変な業務であり、それに見合った待遇改善を図るべきである。 就学前教育は子ども達の一生を左右しかねない非認知能力を育てる場であり、指導者の資質の向上と小学校との連携をさらに充実させていくことが求められる。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会